

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年11月10日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）
【会社名】	協立エアテック株式会社
【英訳名】	KYORITSU AIR TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久野 幸男
【本店の所在の場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【最寄りの連絡場所】	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034番地の4
【電話番号】	092(947)6101
【事務連絡者氏名】	経理部次長 星野 辰夫
【縦覧に供する場所】	協立エアテック株式会社 東京支店 （東京都江戸川区松江7丁目6番9号） 協立エアテック株式会社 名古屋支店 （愛知県弥富市鮫ヶ地3丁目73番地1） 協立エアテック株式会社 大阪支店 （大阪府東大阪市高井田27番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第3四半期連結 累計期間	第50期 第3四半期連結 累計期間	第49期
会計期間	自2019年 1月1日 至2019年 9月30日	自2020年 1月1日 至2020年 9月30日	自2019年 1月1日 至2019年 12月31日
売上高 (千円)	8,405,478	7,344,087	11,245,058
経常利益 (千円)	720,771	517,501	985,122
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	472,402	362,810	661,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	480,496	354,545	670,769
純資産額 (千円)	6,318,698	6,772,691	6,508,971
総資産額 (千円)	11,790,946	11,690,813	12,397,178
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	99.00	75.90	138.67
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.6	57.9	52.5

回次	第49期 第3四半期連結 会計期間	第50期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年 7月1日 至2019年 9月30日	自2020年 7月1日 至2020年 9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.11	21.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症の拡大は、今後の状況によっては、当社グループの事業活動に影響を与える可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染の蔓延により日本を含め世界各国で経済活動に多大な影響が発生しております。今後も海外において新型コロナウイルス感染症の再拡大が懸念され米中の関係悪化なども重なり経済活動や金融市場の変動等の影響が長期化することが懸念され、先行きは極めて不透明な状況となっております。

このような経営環境の下、当社グループが関連いたします建設市場におきましては、公共投資は堅調に推移しましたが、民間設備投資は、2020年のオリンピック・パラリンピックなどに向けての大型建設案件がひと段落したことや、新型コロナウイルス感染症の拡大により工事の遅延や工事案件が減少傾向となりました。また、建設労働者の不足による労務費の増加や材料費など部材の値上げなどの影響で、厳しい受注環境が続いております。

また、住宅投資につきましては、政府による各種施策が引き続き行われ、住宅ローンも引き続き低金利の状況で住宅取得環境は良好な状態が続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の影響で対面営業の自粛などもあり、当社の販売先であります戸建住宅の新設住宅着工戸数は減少傾向で推移しており厳しい受注環境が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは当初計画しました売上と営業利益確保を最重要課題とした事業活動に取り組んでまいりました。その結果、売上高73億44百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益4億93百万円（前年同期比29.2%減）、経常利益5億17百万円（前年同期比28.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益3億62百万円（前年同期比23.2%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比べ7億6百万円減少し、116億90百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金並びに電子記録債権の減少、原材料及び貯蔵品並びに繰延税金資産の増加によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比べ9億70百万円減少し、49億18百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金並びに未払金、未払法人税等の減少、電子記録債務及び賞与引当金の増加によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比べ2億63百万円増加し、67億72百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加及び配当金の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費は25百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,663,400
計	20,663,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2020年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	-	6,000	-	1,683,378	-	639,458

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2020年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,215,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,783,200	47,832	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,832	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式500株(議決権の数5個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の中には、当社所有自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 協立エアテック株式会社	福岡県糟屋郡篠栗町大字和田1034-4	1,215,600	-	1,215,600	20.26
計	-	1,215,600	-	1,215,600	20.26

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,165,679	3,123,612
受取手形及び売掛金	2,116,517	1,614,840
電子記録債権	1,716,049	1,342,423
商品及び製品	670,737	613,389
仕掛品	24,177	25,707
原材料及び貯蔵品	517,148	576,438
その他	95,698	97,261
貸倒引当金	1,913	1,182
流動資産合計	8,304,096	7,392,491
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,132,480	1,168,894
機械装置及び運搬具(純額)	426,888	451,063
土地	1,921,722	1,928,922
建設仮勘定	7,615	7,788
その他(純額)	37,010	61,501
有形固定資産合計	3,525,717	3,618,170
無形固定資産		
その他	52,455	143,957
無形固定資産合計	52,455	143,957
投資その他の資産		
投資有価証券	1,347,086	1,313,713
繰延税金資産	84,745	139,321
その他	85,117	85,194
貸倒引当金	2,039	2,034
投資その他の資産合計	514,909	536,194
固定資産合計	4,093,082	4,298,322
資産合計	12,397,178	11,690,813

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,736,126	648,873
電子記録債務	599,424	1,015,048
短期借入金	1,750,000	1,700,000
未払金	325,143	251,310
未払法人税等	152,600	72,117
賞与引当金	41,800	166,100
その他	416,346	206,266
流動負債合計	5,021,441	4,059,716
固定負債		
退職給付に係る負債	719,949	717,420
長期未払金	57,075	57,075
製品保証引当金	36,418	36,418
長期預り保証金	33,545	28,545
資産除去債務	5,498	5,498
その他	14,278	13,447
固定負債合計	866,765	858,405
負債合計	5,888,207	4,918,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,683,378	1,683,378
資本剰余金	1,592,699	1,594,180
利益剰余金	3,776,985	4,044,012
自己株式	504,545	501,066
株主資本合計	6,548,518	6,820,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	135,804	108,799
為替換算調整勘定	6,505	4,931
退職給付に係る調整累計額	181,857	161,543
その他の包括利益累計額合計	39,547	47,813
純資産合計	6,508,971	6,772,691
負債純資産合計	12,397,178	11,690,813

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	8,405,478	7,344,087
売上原価	6,049,153	5,367,273
売上総利益	2,356,325	1,976,814
販売費及び一般管理費	1,658,869	1,483,266
営業利益	697,455	493,547
営業外収益		
受取利息	1,008	763
受取配当金	5,483	6,389
スクラップ売却収入	10,735	6,346
受取家賃	3,708	3,640
雑収入	6,845	11,554
営業外収益合計	27,781	28,695
営業外費用		
支払利息	4,342	4,178
雑損失	123	562
営業外費用合計	4,465	4,740
経常利益	720,771	517,501
特別利益		
固定資産売却益	138	-
特別利益合計	138	-
特別損失		
固定資産除却損	33	1,017
特別損失合計	33	1,017
税金等調整前四半期純利益	720,876	516,483
法人税、住民税及び事業税	249,219	200,340
法人税等調整額	745	46,667
法人税等合計	248,474	153,673
四半期純利益	472,402	362,810
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,402	362,810

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	472,402	362,810
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,972	27,005
為替換算調整勘定	10,300	1,573
退職給付に係る調整額	22,366	20,313
その他の包括利益合計	8,093	8,265
四半期包括利益	480,496	354,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	480,496	354,545
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券	25,000千円	25,000千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
減価償却費	147,092千円	168,811千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	143,040	30.0	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	95,504	20.0	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

当社グループは、空調・防災関連機器の製造販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり四半期純利益	99円00銭	75円90銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	472,402	362,810
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(千円)	472,402	362,810
普通株式の期中平均株式数(株)	4,771,871	4,780,087

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月9日

協立エアテック株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土居 一彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている協立エアテック株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年7月1日から2020年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、協立エアテック株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。